The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	中国文化大革命と日本知識人（2）：1969年から1973年まで
Author(s)	黄，芳
Citation	国際公共政策研究. 2013, 17(2), p. 79-94
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/27167
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

中国文化大革命と日本知識人（2）

―1969年から1973年まで―

Opinions of Japanese Intellectuals on the Great Proletarian Cultural Revolution in China (1969-1973)

黄　　芳*

Fang HUANG*

Abstract

After April 1969, there was a temporary respite from the chaos that had followed the Great Proletarian Cultural Revolution. Eventually, China rejoined the United Nations in October 1971, which was followed by a visit from US President Richard Nixon in February 1972, and from September 1972 onwards, China and Japan revived their bilateral relations. During this period, the Japanese media also responded to the sudden development of this international affair, and the reports of every newspaper agency shifted to the revival of Sino-Japanese bilateral relations. Especially noticeable was the turnabout of the newspaper agencies, who until then had been severely criticizing the cultural revolution. On the other hand, for the revival of Sino-Japanese relations, Japanese intelligentsia focused on the issue of war responsibility, and emphasized the need to review the history of the Japanese invasion of China. The aim of this paper is to throw light on the changes of the Japanese media in the theories on the Cultural Revolution, specifically in the period after the chaos caused by the Cultural Revolution had subsided and the world became engulfed by the 'Chinese fever.'

キーワード：文化大革命、日本知識人、日中国交回復、新聞報道

Keywords : The Great Proletarian Cultural Revolution, Japanese Intelligentsia, The revival of Sino-Japanese bilateral relations, News Reports

* 博士（国際公共政策）、大阪大学 2012。

はじめに

1969年４月に開催された九全大会後、文革の混乱はいったん収まった。中国の内外情勢も大きく変化した。米国はベトナム政策の失敗から内外で苦境に立ち、ソ連はチェコ事件によって世界から非難され、国内でも経済建設の行き詰まりの打開に苦しんでいた。すなわち、文革が小休止となり、中国が目を外へ向けたとき、世界情勢は大きな転換期を迎えていたのである[1)]。そして、1971年の林彪事件後、対外関係のみならず、国内政治についても周恩来が中央で日常活動を主宰することになった。彼はまず、混乱している工業・企業の管理を整とんし、失脚していた幹部を復活させることをはかった。とりわけ、1973年の鄧小平の復活は幹部復活の象徴的な出来事であった。カムバックできた鄧小平は周恩来を助け、外交、経済、政治の回復へと努め、精力的な活躍ぶりを見せた。中国は、国連復帰（1971年10月）、ニクソン訪中（1972年２月）、日中復交（1972年９月）を次々と実現させた。この時期、日本の新聞界が中国の内政よりも、外交面に多くの比重がかけた時期だった。国際情勢の急激な展開に応じて、各新聞社の報道論説は日中復交問題にシフトした。特に文革を厳しく批判していた新聞社の変身ぶりは目を見張るものだった。一方、論壇では、日中復交実現のためには、中国を侵略した過去を反省すべきだとする戦争責任論などが主な課題となった。本稿は、この1969年九全大会直後から1973年四人組による「批林批孔運動」で文革が再燃するまで、つまり、文革の混乱がしばらく収まり、世界的に、中国フィーバーが捲き起こった時期の日本の文革論の変化を明らかにしたい。

１．文革初期日本における文革の論調

1966年５月に勃発した文革に対して、『朝日』『読売』（特に『朝日』）と他の三紙（『毎日』『サンケイ』『日経』）の文革論のあいだには、鋭い亀裂が存在していた。前者は、文革派の主張する理念のなかに、当時の世界状況（ベトナム戦争、社会主義の官僚主義化、「豊かな社会」となった資本主義国家における様々な社会的疎外など）に対する根本的な批判を読みとった。つまり文革に示された理念こそ、この政治社会運動の本質と捉え、その政治過程に見られた逸脱行為を理念実現のための一時的、部分的な誤りと過小評価することになった。他方、『毎日』『サンケイ』『日経』は文革の理念を政治闘争のためのイデオロギー的粉飾にすぎないと捉え、中共内部の権力闘争こそ問題の本質だと考えて、理念そのものには終始懐疑的な態度で評論した。このように、一般的な印象から言えば、日本の新聞報道は全体的に文革を批判する傾向が強かったのに対して、論壇では、文革支持の声が強かったと言える。『中央公論』『現代の眼』は文革の権力闘争的な側面の描出に力を入れたのに対して、『朝日ジャーナル』『世界』は中国への孤立政策に荷担している日本の責任を強調する

1）『朝日新聞』1971年７月４日「立党50年中国 その現状と課題」〈下〉

傾向があった。

2．九全大会後の新聞界における文革論の変化

日本の新聞界では林彪が後継者となる九全大会の開催をもって、文革は収拾段階に入ったという認識を取った。そのため、九全大会直後の文革報道数は著しく減少した。記事の中でも「文革後」という言葉が多く使われている。

（1） 外交再開への評価　―1969年５月から1971年８月まで―

混乱がしばらく収まったこの時期に、中国は新指導部のもとで、「党の再建」「行政機構の整備」に取り組みながら、それまで不在状態にあった各国との外交関係も徐々に復活し始めた。九全大会直後からすでに12カ国に新大使を派遣している[2)]。1970年４月の周恩来首相の朝鮮平壌訪問を契機として、外交活動はさらに活発化し広がりをもった[3)]。10月にカナダとの外交関係を樹立し[4)]、1971年４月にはいわゆるピンポン外交で、対米関係の打開への動きを公然と示した。そして、ついに７月15日北京とワシントンで、全世界を震撼させたニクソン大統領の訪中計画が発表された。これは日本にはニクソン・ショックを、世界的には中国フィーバーを引き起こした。中国の国際社会に登場する日が着実に迫ってきたことを、日本も感じ取らないわけにはいけなかった。佐藤内閣の中国敵視政策によって悪化した日中関係について日本のマスコミはそれぞれの立場から、現状打開の方策を必死に追い求めていた。まず、日本の新聞界の対中姿勢は、日中関係正常化の方向に変化し始めた。とくに文革を厳しく批判していた新聞社の変身ぶりは目を見張るほどだった。かれらは従来の見解を一変させ、文革で洗練されたからこそ、今の中国の躍進があると文革を高く評価するようになった。

具体的に検討してみよう。まず文革に対して一貫して厳しい姿勢をとっていた『毎日』の論調の変化が目立つ。1970年８月の報道では、北京に12年間余りに在住し、“民間大使”といわれる西園寺公一の帰国を追跡していた。８月18日には、西園寺の帰国直前の声明を掲載した。その声明のなかで西園寺は、日本政府は日米共同声明以来ますます反動化していると批判し、日本の軍国主義との戦い、そして後ろ盾となっている米帝国主義との戦いこそ、日中友好を前進させる「最大の原動力である」と強く主張した[5)]。そして、26日には「「日中関係改善策」は何か　帰国の西園寺氏に聞く」という記事を掲載し、曲がり角に来ている日中関係を中心に最近の中国の動向を西園寺の言葉を通じて報道した。西園寺は、日中間の大使級会談呼びかけの前にまず“台湾問題”をどうするかが先決であると応えた。

2）『毎日新聞』1969年７月８日「動き始めた中国外交」
3）『毎日新聞』1970年９月10日「文革の総仕上げ 人民代表大会へ始動の中国」
4）『毎日新聞』1970年10月15日「社説 日中正常化の前提条件」
5）『毎日新聞』1970年８月18日「日中友好、早晩深まる 西園寺氏、帰国前に」

1971年に入ると、『毎日』は１月５日から３月７日まで、中国人の生活や経済建設、教育文化、政治の仕組みや指導者たちの動きなどを紹介する54回にのぼる長編シリーズ「中国の鼓動」を連載した。そこでは以下のような見解が展開されている。今まで中国で行なわれていた人民公社や紅衛兵運動などは、日本にとってあくまでも「もう一つの世界」の出来事にすぎなかった。しかし、いまほど七億の隣人・中国に寄せられる関心が切実になったことはない。中国では儒教道徳に支配された伝統的社会は破壊され、「厳しい共産主義思想、毛沢東思想による人間教育が大々的にすすめられた」[6)]。要するに、中国は文化大革命の収拾後、外交の正常化、内政の再建に努力を傾けてきたという。そして、20年の試行錯誤を経て、中国は明らかに「国づくりの第二のスタートに立っている」と高く評価した。日本は日中戦争を境に、次第に中国と距離をおきはじめ、新中国になってからもこの傾向は強められて、いまでは「最も遠い国」の一つにさえなっている。しかし、中国共産党の出現によって、「新しい人間」が誕生し、1949年の建国に続いて始まった国内建設の過程で、“新しい社会”を創ってきた。こうして「文化大革命は、毛沢東主席の考える“期待される人間像”を全国的規模でつくりだそうとする“歴史的実験”だったのかもしれない」と文革の成果を高く評価するようになった。中国をめぐる情勢は大きく展開し「“七億の隣人”の国際社会復帰の機運」が強まってきた潮流のなかで、「日本の対中国国交正常化が1971年の大きな課題として」クローズアップされたと『毎日』は強調した[7)]。

1967年９月に『毎日』は反中国的であるという理由で、北京特派員の江頭数馬を国外退去させられていた。こうしたこともあって『毎日』は文革に対して一貫して否定的な論評を続けていた。ところがニクソンの訪中が発表され、国際情勢の変化に追いつめられた『毎日』は1971月８月４日に「中国の国連入りを歓迎しよう」という社説を発表して、対中姿勢を一転させ、文革に対する論調も大きく変化することになった[8)]。

同じく文革当初から、厳しい批判をしていた『日経』も、記者の鮫島敬治がスパイ容疑で逮捕された1968年６月をさかいに次第に論調が変化した。そして、鮫島が釈放された1969年12月から、『日経』の日中関係改善を求める積極的な姿勢が強く打ち出され、文革に対する評価も和らいでいく。1971年１月から、特派員の赴任も再度認められるようになった[9)]。1970年８月25日から29日まで『日経』は「中国七億の国づくり」を連載した。その内容は以下のようなものである。九全大会が“ブルジョア実権派”との政治路線をめぐる権力闘争にケリをつけ、毛・林体制の権威が確立されたという意味では、「文革は勝利に終った」。しかし、“修正主義の温床”となっていた旧教育制度が打ち崩されたのち、人づくりの道がいま「模索から実行へ」の段階に移行してきたという視点からみれば、「文革はなお進行中」である[10)]。中国の現状は「かつてない壮大な実験というほかないようであ

6)『毎日新聞』1971年１月４日「七億の隣人 中国の鼓動」
7)『毎日新聞』1971年１月５日「中国の鼓動」
8)「戦後日本人の中国言行録 政財界、マスコミの変わり身の早さ」、『潮』1972年11月号。
9)同上。
10)『日経新聞』1970年８月25日「中国七億の国づくり〈１〉」

る」[11]。「内政面での自信が、最近の中国の外交復活にもつながっている」という[12]。一方、佐藤内閣の登場後、日中関係が悪化の一途をたどってきた原因の多くが「日本政府の側にある」と批判し、首相は改めて対中国政策について前進の姿勢と実際行動を示すよう強く求めると論じた[13]。このように『日経』も文革を肯定的に捉え、佐藤政権の対中国政策を批判する方向に大きく舵を切ったのである。

『サンケイ』の場合は、日中関係の正常化を進める一方で、日本の国益を第一に考え、台湾とも友好関係を維持したいというスタンスが貫かれていた。しかし、政府の対中姿勢が変化するにつれ、『サンケイ』の主張も変わっていく。1970年10月14日の『サンケイ』は以下のように論じている。文革の収拾による中国の対外姿勢の変化は、文革前に表面化した国際的孤立から脱却し、新しい国際的影響力の回復をめざす“周恩来外交”によって、推進されている。それは文革終結後、北京の指導部で、急進的な文革派が退潮し、より現実的な行政幹部が発言力を強めてきたことを反映している[14]。カナダの中国承認の波紋は国際政局に大きく影響を及ぼし、中国が国際社会に乗り込んでくることは“歴史の必然的な流れ”という認識をしめした。日本政府は、「硬直した態度を変えるとともに、台湾とのこれ以上の深入りをやめて、日中国交正常化の時期と方法を見極めることが必要である」と主張するようになった[15]。

『読売』の場合は、文革が勃発した当初、文革が「人間改造の歴史的実験である」[16]ことは認めるが、その後、文革による混乱が起こり、その意義については疑問を示す報道もあったが、1967年９月北京特派員の資格取り消しということに衝撃を受けたためか、『読売』は基本的に文革を評価する立場を取っていた。1970年元旦に、『読売』は日中国交回復を含む六項目の提言を行なった。20日から、「中国との国交回復めざして」を五回にわたって連載していた。そのなかで、「毛沢東の神格化は我々から見れば、いかにも非民主的で社会主義の理想とかけ離れたように見える。しかし、中国は七億五千万人という巨大な人口を、一つの国民意識に統一することは至難のことである。いまの中国としては、一つの教義を打ちたて、思想教育を徹底させることが絶対に必要なのである」[17]などと、毛沢東の個人崇拝と文化大革命について好意的に理解しようという姿勢を示していた。

『朝日』は一貫して中国に“好意的”な報道姿勢を示し続けている。1970年の半ばごろからは、日中国交回復の推進を強力にうちだした。1971年の元旦には、日中国交回復を社の提言として掲げた。『朝日』は中国公認のニュースしか報道しないと日本国内においては、その報道姿勢について批判があったが、広岡社長は、1970年の新聞大会で、「努力して中国の国内事情を世界にしらせることは自

11）『日経新聞』1970年８月29日「中国七億の国づくり〈５〉」
12）『日経新聞』1970年９月12日「仕上げ迎える文化革命中国〈上〉」
13）『日経新聞』1970年10月３日「社説 中国の現状と日本の立場」
14）『サンケイ新聞』1970年10月14日「国際復帰めざし」
15）『サンケイ新聞』1970年10月15日「主張 日中関係の正常化を」
16）『読売新聞』1966年５月９日「社説 中国の整風運動に思う」
17）前掲、「戦後日本人の中国言行録 政財界、マスコミの変わり身の早さ」。

由に広く報道できなくても、ゼロよりはよい」[18] と中国報道姿勢を明確に示した。そして、1971年１月16日には「新たな躍進を目指す中国」と題する記事を掲載した。そのなかでは、中国で国民経済の新しい躍進が生まれたのは、資本主義を歩く権力派が打倒されたあとも、闘争、批判、改革の文化大革命が引き続いて進められ、一般大衆の思想改造が徹底してきたからだと論じられている。

このように、日本の新聞報道姿勢には70年代に入ってから、大きな変身ぶりが示した。バスに乗り遅れることを恐れた各紙は、競って日中国交回復に向けて走り出したのである。

（２） 林彪事件と中国の国連復帰、ニクソン訪中 ―1971年９月から1972年６月まで―

1971年９月22日以降、林彪事件のうわさが徐々に日本に伝っていたが、中国当局は当時事件については一切公開しなかった。日本の新聞界も、10月の中国国連復帰と、間もなく実現するニクソン訪中、日中国交回復に目を奪われ、事件自体にはそれほど注目しなかった。

新聞界は西側に広がる林彪事件についての“異常事態”のうわさを転載したものの、これは西側のいつものやり方だとして、うわさを否定する立場に立った。『毎日』と『読売』は、北京では三軍の兵士がいつものように休暇を楽しんでいるようで、北京市内は緊迫感もなく、大使館その他の建物の警備もとくに強化されたふしは見当たらないと報じてうわさを否定した[19]。今年の中国は「大衆動員的な熱狂よりも、文革で再建した革命路線を着実に遂行していこうという姿勢」がうかがえる。文革以後の中国の内政が、もはや毛沢東崇拝を中心とする熱狂的行動によらなくても遂行できるようになったと、『毎日』は主張した。文革を収拾した中国は、いま民衆の関心を着実な建設の方向に振り向ける努力をし[20]、ようやくいま、「整とんされた国家として新たな出発をしようとしている」と見たのである[21]。

『サンケイ』は、林彪事件のうわさが流れているのは、「中ソ国境の緊張のためだ」と捉えている。それによると、ニクソン訪中決定後、懸念されてきた中ソ間の緊張がついに表面化した。８月以来ソ連は連日のように全マスコミを動員して中国攻撃を行なう一方、西欧、東欧の各国に首脳が自ら乗り込み、多彩な外交を展開している。これは、東方で軍事的圧力を加え、中国がニクソン訪中を機に米国と友好関係にはいるのをけん制しようとしているのだろうと推測したのである[22]。

『日経』の場合は、1971年９月30日から中国特集「自信に満ち　躍進する中国」を掲載し始めた。そのなかで、「いま毛沢東主席の指導の下、あらたな息吹に包まれている中国人民は、高まるエネルギーを社会主義建設に注ぎ込み未来に向かって前進している」と論じた。中国の躍進を支えている太い柱はマルクス、レーニン、毛沢東と続く革命思想の「系譜の正当性」であり、中国は「永遠に修正主義思想に墜落しないという戒めにも似た強固な意志」が感じられるという。「独立自主、自力

18）前掲、「戦後日本人の中国言行録 政財界、マスコミの変わり身の早さ」。
19）『毎日新聞』1971年９月24日「解放軍が警戒態勢 北京情報と米紙が報道」
20）『サンケイ新聞』1971年９月23日「“毛崇拝過熱”を修正 地道な実践重視」
21）『毎日新聞』1971年９月30日「中国あす国慶節 文革後の安定を誇る」
22）『サンケイ新聞』1971年９月23日「中ソ国境、再び緊張 米中接近をけん制か」

更生」「革命のために生産する」気概は特に若い世代に脈打ち、「文化大革命は中国人民の思想を鍛えなおして明日へ飛躍の原動力になった」と高く評価し続けていた[23]。林彪事件のうわさについては、ただ、『ワシントン・イブニングスター』紙などの海外のマスコミに報道された記事を転載しただけで、それについての推測やコメントを控えていた。『朝日』（11月25日）も、中国の政治活動における最高指針である「毛主席語録」が「北京の書店から姿を消した」こと。林彪副主席を毛沢東主席の“後継者”と定めた第九回党大会の「党規約」や林彪演説を中心とする「文化大革命の重要論文も入手が難しくなっている」ことしか報じていなかった[24]。

以上のように、林彪事件に関する各紙の報道姿勢はさまざまだったが、いずれも平静をよそおいながら、実のところ当惑を隠しきれない状態だった。肯定、否定の別はあれ、文革に対して明確な報道姿勢だった新聞各紙は、ここで一転して混迷状態に陥ったのである。北京で何が起きているかという疑問は、９月下旬から数か月にわたって、多くの外国報道機関のニュース面の焦点となった。そして、林彪事件がナゾに包まれているなかで、10月25日に中国は国連復帰を果たした。日本新聞界はこのニュースを大きく取り上げ、中国の国連復帰を歓迎した。

『朝日』は1971年11月19日から11月27日に「開かれた革命中国」という連載を掲載した。外電が中国指導層の異変説を流している中で、中国が晴れて国連に復帰した。「自らが世界史の一ページを書きつつあるという意気込みと責任感を、新たにしているようにみえた。もっとも、林彪主席はともかく、かりに中国の指導層で何かが起きているとしても、さして驚くに当たらないかもしれない」と論じた。中国では、社会主義建設を進めるうえで、階級的立場を見失いやすい。そこで闘争、批判、改革が日常化しなければならず、それを絶えずリードしうる幹部像が厳しく求められると主張した[25]。『日経』は10月27日付の社説で以下のように論じた。中国が国際舞台で主権国家として国連に復帰したことは歓迎・祝福すべきことである。これによって、第二次大戦後の国際政治を支配してきた秩序は、その理論や規範とともに崩壊し、「戦後史に新しいページが開かれた」。日本は日中間の戦争状態を終らせ、国家の安全を確保することに国益が存する点を認識し、「中華人民共和国を唯一合法の中国政府として直ちに日中復交に踏む出すべきである」[26]。

『読売』も11月７日付の社説「日中打開に政府の決断示せ」で、中国の国連復帰の際の日中関係は、世界のどの国とも決定的に違うことを銘記しておく必要があると指摘した。1931年以来、日本政府は戦争の後始末を日台条約で済ませてきた。今は対中打開については、政府は決断を示すべきときであると強く主張した[27]。『サンケイ』も、台湾の国民政府が国連で中国を代表してきた長い間の虚構は、ついに崩壊したと中国国連復帰に歓迎の意を表明したが、他方では、外交とは交渉であり、相手側の主張を即時うのみにすることではないと述べた。日中復交はあくまでも、日本の国益

23）『日経新聞』1971年９月30日「中国特集 自信に満ち 躍進する中国」
24）『朝日新聞』（夕）1971年11月９日「毛語録、書店から姿消す」
25）『朝日新聞』1971年11月25日「流説とは食い違い 毛主席語録も健在」
26）『日経新聞』1971年10月27日「社説 中国代表権の回復と佐藤政治の責任」
27）『読売新聞』1971年11月７日「社説 日中打開に政府の決断示せ」

を損なわないのが前提であるという見解を示した[28]。

国連復帰に続き、1972年２月21日にニクソン大統領が訪中した。同大統領の言葉を借りれば、これは国際的に衝撃を与える劇的な行動であり、戦後の地上最大のショーだといえよう[29]。国際情勢の急激な展開につれて、日本国内に大きな波紋を寄せた。日本の新聞各社は連日ニクソン訪中のニュースを大きく取り上げ、対中姿勢も全体としては日中関係正常化にシフトした。

『毎日』は、大統領の訪中自体が、米中関係の長かった「対決の時代」に決別し「対話の時代」へと移行したことを意味すると論じた。さらに、日本の立場からこの米中接近を歓迎することに心のわだかまりを感ずる向きも国内に少なくないと国内の複雑な状況を指摘した。つまり、朝鮮戦争勃発以来、米国は「中国の脅威」に対処し、軍事的、政治的封じ込めをアジア政策の基本とし、「極東の反共防波堤」「中国封じ込めの拠点」として日本を育成強化に努めた。そして、戦後型日米協調体制の下で、日本が目覚しい経済発展をとげ、経済大国になった一方、アジアの緊張と日中の不正常な関係を継続するという「不幸な代償を伴わざるをえなかった」という。だが、今は米中関係の歴史の「新章」が始まり、それは「戦後日米協調体制の歴史の終り」を意味し、日本もまた緊張緩和、冷戦構造の解消へ主体的努力を進め、対中正常化の実現をはかるべきであると主張した[30]。『読売』も1972年３月13日付社説で、米中が平和五原則による共存を約束したことは、アジアの緊張緩和になると歓迎した。これまでアジアの国々は、それぞれの国の内紛が国際化され、外からの干渉によって自らの運命の主人公になることを妨げられてきた。その意味で、米中両国が他の国々との関係においても、アジア地域でヘゲモニーを求めず、平和五原則を順守することを約束したと、平和五原則を評価する同時に、大きな期待も寄せた[31]。

『朝日』（1972年３月２日）の場合は、米中首脳会談を世界の歴史の潮流に乗って米帝国主義と一つの対決をこころみる重要な“談判”であると幾分強い調子で論評した[32]。『日経』は２月24日付社説で、日本としても“真剣かつ率直に”外交政策を基本から洗いなおしたうえで、新時代の国際情勢への対応姿勢を確立する必要があるとした。また、戦争状態の終結を前提にする日中間の国交正常化が米中関係調整とは次元の異なる問題である点にも、改めて認識を深めていく必要があると指摘した[33]。『サンケイ』は、米中関係の進展を見守りつつ、国益をも守れるように冷静に日中関係の改善に取り組むべきであるコメントした[34]。

ニュアンスの差はあるが、米中接近を歓迎するとともに、この際に、日本の主体性も回復すべき時期だという点では、各紙は一致した立場を表明したことがわかる。

28）『サンケイ新聞』1971年10月27日「主張 中国政策転換のとき」
29）『毎日新聞』1972年２月13日「新しい地平線 迫るニクソン訪中」
30）『毎日新聞』（夕）1972年２月18日「社説 米中首脳会談をどうみるか」
31）『読売新聞』1972年３月13日「社説 ニクソン訪中と訪ソの間で」
32）『朝日新聞』1972年３月２日「周首相、発言権強まる」
33）『日経新聞』1972年２月24日「社説 米中会談冒頭にみる“新時代”の示唆」
34）『サンケイ新聞』1972年２月28日「主張 敷かれた米中共存の道 日本の国益守る平和構造を」

（3） 林彪事件の“解禁”と日中国交正常化　―1972年7月から1973年3月まで―

1972年7月末頃、中国はこれまで林彪失脚の真相について“劉少奇のたぐいのペテン師”と非難する形で、徐々に公式報道機関の掲載する論文などを通じて“解禁”した。中国政府高官、在外公館なども林彪副主席は党指導権を奪うクーデターを企てて失敗し、逃亡中に死亡したことを明らかにしたというニュースを、日本新聞各社が一斉に報じた。毛沢東主席のただ一人の“親密な戦友”とされ、文化大革命で大きな役割を演じ、“後継者”に指名されていた林彪が、反毛クーデターを企てて、死亡した。1971年9月にささやかれていた“九月異変”説の劇的なストーリーが、約一年を経て、ほぼ確認されたわけである。しかし、このビッグニュースに直面した日本の新聞報道は、意外に冷静だった。

『毎日』『朝日』と『読売』三社はいずれも、林の失脚には、内政面で党再建の進み方、新しい対米政策、対ソ関係のあり方など政策の食い違いがあったとし、つまり、林彪事件は権力闘争ではなく路線の闘争を含む複雑な背景があったと指摘した[35]。さらに、『毎日』は、いまの中国は対内的には穏健な経済建設に重点を置く政策、対外的には国際協調政策をとるようになったと捉えた。中国はさらに今後も対外交流を盛んにするならば、“閉鎖社会”ではなくなる可能性がある。日本にとって“理解できる”国になる。これは日本にとって「喜ぶべきことである」と評価した。つまり、林彪事件を経て、中国は確かに変化し、日中正常化の機運は正に熟しているとみて、この変化に敏感に対応して、日中国交正常化を実現することが「何より肝要である」と呼びかけた[36]。『朝日』は、革命事業の後継者は、大衆闘争のなかから生まれるものであり、革命の激しい嵐やさまざまな異なる内外情勢のもとで、「長期の厳しい試練を受け続ける」ことを改めて過酷なほどに示していると解説した[37]。だから、林彪の失脚で、文革の歴史的意義を否定するのは「当を得た見方ではあるまい」と主張した。中国は文革によって人々の社会主義的自覚が高まり、新しい社会主義制度を作るための真剣な努力が続けられていると、好意的に理解しようとしている[38]。

他方、『サンケイ』の見解は対照的であった。7月30日に柴田穂執筆の記事「中国九月政変の背景」を掲載した。柴田は、林彪事件の背景には、文革路線推進グループと周恩来首相を中心とする旧党幹部ら“脱文革”勢力との対立があると分析した[39]。さらに、林彪事件は文革後の中国で劉少奇追放を上回るような新たな権力闘争が行なわれたことを確認するものであると指摘した。このような大事件を十ヵ月も伏せねばならないところに、「共産国特有の政治の暗さが感じられる」と批判するのを柴田は忘れていない[40]。『日経』も、林の死亡事実はなにゆえに十ヵ月も隠されなければならなかったのかと疑問を提起し、林彪事件のナゾも文化大革命の見直しなどともに、長期にわたる中国首脳の動静の中でおのずから明らかにされていくものかもしれないと、控えめのコメントをし

35）『読売新聞』1972年7月29日「林彪に死事実だった“九月異変”」
36）『毎日新聞』1972年7月31日「社説 林彪事件にみる中国の政情」
37）『朝日新聞』1972年7月29日「林彪事件ナゾの輪郭やっと明らかに」
38）『朝日新聞』1972年8月3日「林彪事件と中国の現状」
39）『サンケイ新聞』1972年7月30日「中国九月政変の背景」
40）『サンケイ新聞』1972年7月31日「主張 明らかにされた林彪事件」

た[41)]。

林彪事件の真相が明らかにされたとほぼ同じ時期に、佐藤内閣が退陣し、1972年７月に田中角栄内閣が登場した。田中首相、大平外相らが訪中し周恩来と会談を重ね、毛沢東主席とも会見したうえで９月29日に共同声明を発表し、中日国交正常化が実現した。日本側は「過去において日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する」と表明し、日華条約を終了させ、日台関係は断絶した。日本の新聞各社は中日正常化に歓迎と祝福の意を表したが、微妙な温度差も感じられる。

まず『毎日』と『サンケイ』両社は、日中国交正常化が実現されても、これまでの対米、対台関係も慎重に対応する必要があるという立場を表明した。まず『毎日』は以下のように述べた。日中国交正常化が、中国に対する道義的、法律的負い目を清算し、対等の付き合いができるようになる。しかしだからといって、「今後日米安保体制も、日本の自主的防衛力も不要であるというのは余りにも性急で、科学性を欠く心情的態度である」と日中国交正常化を歓迎しながら、警戒する姿勢も示した[42)]。『サンケイ』も、９月30日付の論説で、共産主義体制を基盤に自力更生をめざす中国、資本主義体制、貿易の自由によって経済発展を続けた日本、その間の平和共存は、「理解や善意だけでは達成できない」と楽観的な見方を牽制した。つまり、体制の違う両国の平和共存の難しさを指摘し、警戒と慎重な姿勢を示した[43)]。

『読売』と『日経』両社は、ともに日中国交正常化の実現をきっかけに、今後日本がアジア外交で主体性を回復することに期待を寄せている。『読売』は９月30日付の社説「新しいアジアの世紀の始まり」で、朝鮮戦争によって、東西の冷戦が最高潮に達したとき、日本はアメリカを中心とする諸国との間でサンフランシスコ講和条約が結び、日米安保条約を調印した。そして、アメリカの保護育成を受ける一方で、中ソと対決する米極東戦略のワク組みにはめこまれることになったが、ニクソン訪中によって、平和五原則に基づく新しい中米関係を設定したことは、アメリカ自らがサンフランシスコ体制に突破口を開いた。この突破口をさらに大きく拡大して、アジアの冷戦構造の解体を促進するのが、日中正常化のもつ歴史的意味であると、明るい展望と抱負を述べた[44)]。『日経』も同日の社説、「日中新時代の開幕と北京以後の課題」で以下のように述べた。不正常な状態全てを終了させ、今後日本はアジア外交で自己責任を深く認識しつつ主体性を回復し、極東の平和確立に取り組むべきである。日中関係の正常化がこれまでの日米外交からの“離脱”をも意味するだけに、外交への自己責任が戦後初めて問われる段階に入ったことを特に自覚する必要がある。つまり、日本は「米国の後に従って歩む時代は過ぎた」との認識で日中正常化に踏み切った以上は、国益の前提としての安全保障など、自己責任において周到な対策と自制が不可欠になってきたと述べた[45)]。

41)『日経新聞』（夕）1972年８月４日「憶測の中に生きる林彪氏」
42)『毎日新聞』1972年９月30日「社説 日中新時代の開幕」
43)『サンケイ新聞』1972年９月30日「主張 日中の新しい幕あけ」
44)『読売新聞』1972年９月30日「社説 新しいアジアの世紀の始まり」
45)『日経新聞』1972年９月30日「社説 日中新時代の開幕と北京以後の課題」

日中国交正常化を心から祝福し、本当の日中友好を実現するために、日本の反省を求めているのは『朝日』である。1972年９月30日付の社説「日中関係の新たな出発　共同声明の歴史的重み」で、『朝日』は「日中国交正常化を、心から慶祝する。新しい日中関係の歴史は、戦前にさかのぼるわが国の中国侵略と、反共の障壁をかまえてきた戦後の外交政策に対する深い自省を起点とすることによって、初めて開かれる」と宣言した。さらに『朝日』は、日本の反省としては、明治のはじめ以来の、日本の歴史の総括でなければならないと強調した。つまり、日本人は、西欧の価値観を尺度として中国を見て、中国を商品輸出・原料輸入の市場とする経済構造を作り上げ、その果てが軍事的侵略となったと、従来の日本の対中政策への反省を促した[46]。

スタンスの違いはあるが、どの新聞も国交正常化を契機に、日本外交がアメリカ依存から脱却できるとの楽観的な予側をもっている。それは日中国交正常化への彼らの期待の表れであろう。

３．九全大会後の論壇における文革論の変化

九全大会以後、文革が既に終ったとみた論壇では、文革関連論文の数量も激減した。一方、日中国交回復を視野に入れている論議が多く見られ、日本の対中侵略の実態を通じて、日本と日本国民の戦争責任論が論壇の課題となった。そして、改めて文化大革命がもたらした中国の変化を、内在的に理解しようとして中国革命の問い直しが行なわれた。

（１）　中国革命から文化大革命へ

1970年のカナダの中国承認を皮切りに、中国承認へのナダレ現象が起こった。1971年のニクソン大統領の訪中計画の発表で、中国が国際社会に登場する日が着実に迫ってきた。その結果日本のマスコミと世論も、日中国交正常化を政府に求めるように変化した。

『朝日ジャーナル』は相変わらず、中国問題に精力的にとり組み、1971年９月から11月まで、三ヶ月連続して中国の特集を編んだ。戦後26年も凍結されたままだった日中関係に、ようやくその打開をはかろうとする胎動が見られる今、表面的な「中国ブーム」にわずらわされることなく、問題を自らに問うてみるというのがその主旨である。さらに、竹内好、橋川文三、陳瞬臣、大島渚による座談会「日本人の中国認識」（９月24日号、10月１日号、10月８日号）を三回にわたって連載した。四人は9.18事件、辛亥革命前夜、日清戦争前夜へと日中関係史を遡り、日本人の中国像、対中認識などの軌跡を追った[47]。竹内と大島は、戦後の日本は福沢諭吉の脱亜論から東亜協同体へという明治以来の歴史を繰り返していると指摘した。つまり、明治以後ヨーロッパのほうへ向いた日本のインテリゲンチアの目が、敗戦でアメリカ一辺倒になり、それが今再びアジアへ帰らざるをえないところに来ているという。そして、中国思想が文化大革命の中でどう変わったのか、日本の革命をやる

46）『朝日新聞』1972年９月30日「社説 日中関係の新たな出発 共同声明の歴史的重み」
47）馬場公彦『戦後日本人の中国像－日本敗戦から文化大革命・日中復交まで－』、新曜社、2010年、p298。

場合にどう生かしてうるかを考えない限り、日本はまた侵略を繰り返す恐れがあると警告した。

この座談会と並行して、『朝日ジャーナル』編集部の酒井武史が執筆した訪中記「プロ文革の残したもの」も連載されている。酒井によれば、彼ら訪中団が中国にいる時期は、ちょうど世界、とりわけ日本がドル・ショックで大きく揺れていた時期であった。だが、中国人民にとってドル・ショックなどは「まったくどこ吹く風」のようで、中国という「もう一つの別の世界が確固として存在している」と実感した。対照的に、アメリカに追随して反中国政策をとってきた日本は「ドル・ショックの最大の“被害者”」となったと述べた。中国は今「農学は大寨に学べ」「工学は大慶に学べ」というスローガンを掲げ、極度に困難な状況の中で、人民が「愚公山を移す」精神で素晴らしい成果をあげている。明らかに「経済合理性の貫徹は二の次においている」。それに対して、日本では、高度成長さえ続けていれば人間は豊かになるという「GNP 信仰はようやく崩壊」し、そのあとに、「極度の分業体制の中でトータルな人間としての存在を引き裂かれた“しかばね”がるいるいと漂っているだけだ」と熱く語った。

同年９月号の『世界』は、野村浩一の論文「中国革命と革命中国」を掲載した。これは1971年６月に日中文化交流協会が組織した訪中団とともに、初めて中国を訪れた野村の体験談であった。野村は文革進行中、文革支持者の代表的人物の一人であった。彼は伝統的王朝権力から中国共産党による統一権力への転換ができたのは、人民大衆に基礎をおき、そのエネルギーを思い切って自由に発揮させたからであった。そして、文化大革命は党内の走資派に対する闘いで、民衆によって幹部を再教育する試みであると改めて確信したという。

『現代の眼』（９月号）も中国特集「中国ー革命と現在」を組んだ。改めて中国革命のもたらす衝撃を日本がどう受止めるかについて論議した企画であった。菊地昌典、富岡倍雄の対談「革命史における価値の転換」では、両者とも精神的人間の価値を重視する中国革命へ共鳴する姿勢を示した[48]。野原四郎、野村浩一の対談「近代百年の中国経験」では、野村は中国革命に関与した日本人は、インターナショナリズムにつながる民族主義という性格を帯びた中国革命の意味をつかみ損ねたと指摘し、日中戦争を通じて、両民族の間で人間性の高さが、「段違いな開きを生じた」という。つまり、日本はこの戦争を通じてますます「公」に不信をいだくようになったが、中国は「その反対である」という。井上清、須田禎一の対談「世界史の中の文化大革命」は、文革はフランス革命などあらゆる現代史上の革命の頂点にある革命で、「プロレタリア的人間解放を成し遂げた」と極めて高く評価した。

（２） 日本の「二重ショック」 ー中国の国連復帰とニクソン訪中ー

1971年10月25日に中国は念願の国連復帰を果たした。そのさい、中国は超大国には絶対ならないと宣言したこともあって、論壇各誌は中国の国連復帰を高く評価し、競って中国特集を企画した。

48）前掲『戦後日本人の中国像ー日本敗戦から文化大革命・日中復交までー』、p302。

まず、『朝日ジャーナル』（1971年11月５日号）は緊急特集「中国の登場」を発表した。編集部は冒頭で「これで、国連は創立以来26年にしてはじめて、憲章でうたう普遍性を達成し、パックス・ルッソ・アメリカーナは形のうえで崩れ去った。それはまた、台湾との「国際信義」という虚構のもとに、北京政権の国連参加を阻止することに狂奔してきた日本外交の崩壊を、まざまざと見せ付けた日でもあった」とコメントした。松野谷夫の「中国外交にとっての試練」は、60年代の中国は、国連が「米ソ支配体制の道具」であるとみて、国連対決の姿勢を取り、参加に熱意を示していなかった。その態度に重大な変化が見られるようになったのは、文化大革命を経てからだと注目した。中国は「超大国にはならない」と明言し、中小国を結集して、米ソの支配体制に反対するという基本姿勢は、国連に席を占めた後も変わらないであろう。だが国際的な「大衆路線」を貫くことは、中国にとって容易な道ではない。中国外交が「新たな試練」に直面することを覚悟する必要があると述べた。

『朝日ジャーナル』（1971年11月12日号）はさらに、特集「中国の新しい「長征」」を組んだ。加藤周一の論文「外交不在四十年」は、日本は今まで自らの意思による外交的決定の経験がなかったと批判した。加藤によれば、1931年から1945年まで、日本の外交路線は軍部の意思に従い、「全国の都市を焦土と化した」。そして、1945年から現在までの対外関係はワシントンで決定され、相次ぐ「ショック」で今の日本政府は「茫然自失」に至っている。戦後25年間「米国が鼓吹してきた反共哲学、全ての紛争がモスクワまた北京の指示に発するという幻想、社会主義と自由主義国との二つの範疇に世界を二分して考えるという習慣、社会の進歩は路上の自動車の数によって定まるという極度に単純な世界観」その一切が、米国自身の政治的決定において重みを失いつつある。日本外交の自主性の回復は、単に政策上の米国追随をやめることではない。今日なお「日本国指導者たちの心底深く浸透している基本的なものの考え方を、根本的に否定する必要がある」と加藤は鋭く指摘した。

菊地昌典、野村浩一、松岡洋子、森恭三による座談会「超大国を拒否する思想」（1971年11月12日号）で、野村は、中国が超大国にならない背景には、分厚い理論の重さがあると論じた。それによると、孫文は半植民地状態からの脱出という大きな課題を背負っていた時点で「三民主義」を提出した。そして、もし中国が独立を達成したら、従来の列強の轍を踏むのではなく、弱い国を助ける公理の世の中を作らなくてはいけないと誓った。レーニンはロシアの不平等条約を一切撤廃するとみずから宣言した、孫文の考えに明らかにレーニンのロシア革命のインパクトが作用していると、野村が認識している。さらに、日中国交回復は日本が自力でやったわけではなく、アメリカの追随であると指摘し、日中友好の実現のためには、日本はいろんな壁に頭をぶっつけ、反省しながら、自分の道を見つけだしていくしかないと野村は主張した。菊地も野村と同じく、中国がロシア革命の影響を非常に強く受けていると認識している。さらに、彼は中国の自力更生の思想が、超大国にならないための一つの歯止めだと捉えていた。文革のなかで幹部が下放して、一番苦労している労働者の生活を体験することによって、中国では官僚主義の発生を防ぐ原則を確立したという。世界に解放されないものが一人でもいれば、自分はまだ不幸であるという姿勢が、中国民衆のひとり一

人に確立していることによって、それははじめて実現しうるという。つまり、文革は中国の超大国化を阻むという。

吉田実の論文「中国の革命戦略と新外交」は、60年代前半、中国は国家の運命を左右する重大な岐路に立ったとき、米ソ両超大国と対決する姿勢を固めるだけではなく、徹底的に中国自体を総点検するプロレタリア文化大革命への道を選んだと述べている。厳しい文化大革命の試練を経て国内に新たな団結をもたらした中国は、1969年４月に九全大会を開き、内外両面での総括を行なった。文革後の、積極的で“柔軟性”外交に富む中国外交の成果は、1971年から急速に開花したとして、文革に洗練されたからこそ中国の躍進があると評価した。

以上、中国の国連復帰直後の日本の論壇の議論を紹介した。実際のところ、これらの論議には結果に対する安易な便乗がないとはいえない。まず文革に心情的に同調した知識人たちには、中国の政治的言説にしばしばみられる道徳主義的表現をそのまま依頼する傾向が顕著である。中国は「超大国にならない」という宣言も、半植民地化の歴史的経験や文革の経験などから説明され、中国が置かれた国際環境への目配りは見られない。親米的な外交政策への反省も道徳主義的で、国際政治へのリアルな見方が欠如している。日中の比較文化論的説明も「結果オーライ」の感じがある。確かにニクソン・ショックによって、日本外交には大きな挫折を経験した。中国の成功と日本の挫折は対照的だったが、それを冷静に論議する雰囲気は、論壇の言論からは感じ取られない。ここには、文革後の反転が予側されるように思われる。

（３）「なしくずし日中国交正常化」への危惧

1971年の「七〇年安保」後、中国は日本軍国主義が復活したなどと激しい批判をし、日中関係はギクシャクしていた。しかし、中国の国連復帰、ニクソン訪中は戦後の世界政治に劇的な転換をもたらし、日本の中国政策も変貌し始めた。国交回復こそ、真っ先に取り込まれなければならない政治課題となった。論壇は積極的に日中国交回正常化を論題として広く論じた。多くの知識人は、中国ブームに乗って、米国追随で日中国交回復を謳っている態度を批判し、日本人自身の戦争に対する反省がなければ、本当の日中友好は実現できないと注意を呼びかけた。

『世界』（1972年８月号）は、特集「アジアの潮流と日本の選択」を企画した。「日中関係の思想的構造　我々にとっての「中国問題」」という論文で、野村浩一は、日本政府は対中政策の転換を、すべてニクソン訪中などの外在的原因に帰していると指摘し、革命によって再生した中国とどう付き合うかという問題こそが日中問題の核であると強調した。長い間革命への道を歩みだした中国に対して、日本は一貫して反革命として出現した。歪められた日中関係を是正することは、戦後日本に負わされた重要な課題である。尖閣列島の問題、資源開発をめぐる帝国主義的野望は粉砕されねばならない。領有権の煽動に対して、厳しい批判が加えられるべきで、同時に日本人自身の内的省察という思想的な課題も必要である。そうした課題解決の過程こそが「日本自身の自立と変革の論理の創出の道へとつながっている」と論じた。

『朝日ジャーナル』（1972年９月１日号）で竹内好「日中関係の再出発「講和の原点」」は、降伏を受諾したポツダム宣言は日中関係回復の原点であると主張した。竹内によれば、サンフランシスコ条約と、その後の日米安保条約及び日華平和条約は三位一体のものである。中国との「講和」は、この体制を根本的に変えることを意味する。そして、この解決には当然アメリカの助けを借りるわけにはいかないと強調した。特に日華平和条約の破棄という原則は重い意味を持っている。つまり、中華人民共和国はクーデターによって前政権をくつがえしたものではなく、中国共産党が暴力で国民党を追い払ったとするのは「浮説」で、このような無知は早く改めないと、日中関係にとって危険であると警告した。さらに、米中関係と日中関係は原理的に異なるもので、米中は第二次世界大戦における同盟国であるが、日中は交戦国だった。したがって、アメリカは中国と和解するためには、朝鮮戦争までさかのぼるだけでよいが、日本は1931年までさかのぼらなくてはならないという。

日中国交回復を心から望んでいた竹内好は、文革進行中の沈黙を破り、この時期に多数の論文を発表した。『朝日ジャーナル』（12月29日号）の特集「近代日本と中国」に、竹内好の論文「前事不忘、後事之師」が掲載された。竹内はここで、日中共同声明の前文の一句（日本側は、過去において日本国が戦争を通じて中国人民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省する）の意味を強調し、将来ますます意味が深まっていくと語った。相手に反省を求めることと、自ら賠償権を放棄することに、一貫した中国の外交姿勢を読み取ることができる。これは外交を道義の上におこうとする中国の試みである。人間関係と同様に国家関係においても、力への依存に代えて信頼をあてると中国側の態度を高く評価したのである。日本にとっては、友好を築くためには反省が必要で、反省するためには歴史の過去を知ることが必要になる。「過去を切り捨てるならば反省はいらない」と日本の戦争に対する反省を強く求めた。これは竹内好の日中国交正常化に対する基本的な姿勢でもあった。『潮』（1972年10月号）で、竹内と久野収との対談「それでも“正常化”に反対はできない」でも、竹内は、ポツダム宣言が国交回復の原点になると主張し続けた。久野は、徳川三百年の鎖国、マルクス主義など外来思想で日本を変革しようとする運動の排除、明治以後の天皇制、の三つが一緒になって、日本人の深層の精神構造を規定していると指摘した。要するに、日本は自分の国家体験を外から見て、自覚することがなかった。そのため国際道義に対する感覚もマヒさせてしまった。これこそ、日中問題の基礎にある一番大きな問題であると批判した。

おわりに

以上述べてきたように、九全大会以後、中国の内政よりも、目覚ましい外交の活躍ぶりに新聞雑誌の目が奪われたような印象を与える。そして、「七億の隣人中国の鼓動」（『毎日』）、「中国七億の国づくり」「自信に満ち　躍進する中国」（『日経』）、「開かれた革命中国」（『朝日』）など、各社が競って新中国の活躍ぶりを紹介する連載や特集を掲載していた。「文革後」の新中国、“期待される人間像”“新しい社会”などは、この時期の日本新聞の中国報道のキーワードとなり、文革当初の批判

的な姿勢を一変させた。林彪事件後もその基本的姿勢に変化はなかった。一方、論壇においては、林彪事件に関する論評は意外に少なかった。日本の従来の対中政策を反省し、アメリカから自立した外交政策の声が高まっていた。それは一般的には日米安保条約を検討し直すなどの具体的な議論は及んでおらず、ナショナリズムによるあいまいな対米自主の必要が叫ばれているにすぎないとも言える。